

☆会員動向 (会員数：114社 2002年6月末現在)

入会

- ▶大関化学工業株式会社 (2002年4月23日付)
本社：神戸市東灘区住吉南町
事業所：本社工場
設立：1971年10月
従業員数：65名 売上高：21.1億円 (2001年度)
主要製品：特殊機能性防水剤"バラテックス"
- ▶ウィルバー・エリス株式会社 (2002年6月3日付)
本社：千代田区有楽町
設立：1945年8月
従業員数：30名 売上高：43億円 (2001年度)
主要取扱商品：アクリル樹脂、酸化チタン、硫酸バリウム
- ▶日本カーリット株式会社 (2002年6月24日付)
本社：千代田区神田和泉町
事業所：群馬工場、赤城工場、研究開発センター
設立：1934年3月
従業員数：371名 売上高：121億円 (2001年度)
主要製品：産業用爆薬、緊急保安炎筒、除草剤、有機電子材料

社名変更

- ▶日本石油化学株式会社 → 新日本石油化学株式会社
(2002年6月26日付)

☆もうご覧いただきましたか？ JRCCホームページをリニューアルしました。

- ・「お知らせ」ページを設けました。
今後、各種行事のお知らせやRC検証に関する公表事項など、できる限り多くの情報を掲載していきたいと思えます。
- ・「レスポンシブル・ケアを知っていますか？」をトップに据え、全体の内容を整理しました。



編集後記

- 地球温暖化防止に向けて日本も「京都議定書」の締結を正式に決定しました。議定書に盛り込まれた、温室効果ガスの日本に課された削減目標はかなり厳しいものです。
- 企業における削減努力とともに、私たち一人一人が「環境にやさしい消費者(グリーン・コンシューマー)」を目指して、消費・生活を見直さなくてはならないと考えます。
- また、「環の国くらし会議」などの動向も注目されるところで。(HK)



2002年7月30日発行



閲覧用



更なるレスポンシブル・ケア活動の普及と 検証による質の向上で、社会の信頼向上を

当協議会は5月22日、香西会長以下役員・会員企業代表者等の関係者約110名が出席して第8回通常総会を開催し、2002年度の事業計画と予算の承認および新役員の選任を行いました。(後掲の通り)

★冒頭、香西会長が挨拶に立ち次のように述べました。

95年に当協議会を設立以来満7年が経過したが、この間、わが国のレスポンシブル・ケア活動は着実に前進してきた。

◇情報開示とコミュニケーションに 一定の評価

レスポンシブル・ケアは「社会との対話」を重要な活動の一つとしているが、昨年は、コンビナート地区を中心とする地域対話において、「説明型から対話型へ」即ち双方向の対話へ一歩前進ができた。

環境省の「環境白書」平成13年版にも、「レスポンシブル・ケア活動の社会からの信頼向上に向けた積極的な取り組み」についての記述が見られ、ようやく公にも認められた。

◇レスポンシブル・ケア検証の積極受審を

長年の課題であった「検証制度」の構築がほぼ終わり、平成14年度から正式に制度をスタートさせる。この検証を受けることにより、活動の透明性を高め、社会の信頼を増すことにつながる。また、自分達の活動のレベルを知り、活動の質を高めることができる。

会員はこの意義を認識し、この検証を積極的に受審して欲しい。

◇更なるレスポンシブル・ケア活動の 普及と質の向上を

昨年の総会で私は、「レスポンシブル・ケア活動の普及」が重要な課題とし、日化協会員で当協議会に未加盟

の企業に参加を呼びかけたが、昨年度中の新規入会は見られなかった。

レスポンシブル・ケア活動もやっと社会に認められるようになったが、更に活動を普及させ、検証制度の活用による活動の質の向上が相俟って、レスポンシブル・ケア活動が真に社会から信頼され、認められると考える。

★香西会長は就任以来2年が経過したことから今回の総会をもって退任され、後任に三井化学(株)の中西宏幸社長が就かれました。

新旧両会長は退任と就任に当り、次のように挨拶されました。

(香西) 社会全体に化学物質の管理に対する意識の高まりが見られる昨今、レスポンシブル・ケア活動がいよいよその重要性を増してくると確信している。

(中西) 化学産業の持続的発展は、レスポンシブル・ケア活動の一層の充実と成果を上げることに、社会から更なる信頼を得てこそ達成される。



就任の挨拶をする中西新会長



今回は日本レスポンシブル・ケア協議会の総会に引き続き、同じ会場で日化協の通常総会が行われ、両総会終了後、関係行政機関、消費者団体、労働組合、報道機関の皆さんをお迎えして日化協、JRC C合同の懇親会を開催、和やかなムードの中にも化学業界やレスポンシブル・ケアへの注文や励ましをいただきました。

☆2002年度事業計画

- ◎情報開示とコミュニケーションの促進
- ◎RC活動の普及

情報開示

- 「RC報告書2002」の作成と公表

コミュニケーション

- 地域対話ガイドブック作成
- 既存対話(地域対話、市民対話)の継続
- 新規対話の立上げ: 地域対話(愛知)、消費者団体対話(関西)、オピニオンリーダーとの対話

RC活動の普及

- 会員拡大 10%増
- 会員の関係会社のRC活動の実施支援

ユーザー業界とのコミュニケーション(プロダクトスチュワードシップ)実施

- ユーザー業界団体とのコミュニケーション: 情報提供のあり方、グリーン購入への対応

アジア支援

- 途上国支援の継続実施と支援ツール(教材)の作成
- 会員の海外関係会社のRC活動の実施支援

RC検証

- 本格審査の初年度審査目標 10社以上

PRTR普及・啓蒙

- 「排出量などの算出手法」ガイドブック改訂とセミナー開催

会員のRC活動支援

- 会員のニーズにマッチした交流会と勉強会をそれぞれ2回開催

☆2002年度予算

- 収入: 136百万円(会費: 105、その他: 31)
- 支出: 136百万円(事業活動費: 62、人件費: 38、一般管理費等: 36)

☆新役員

会長	中西 宏幸	(三井化学株式会社 社長)	<新任>
副会長	館 糾	(鐘淵化学工業株式会社 相談役)	<再任>
副会長	大西 實	(富士写真フイルム株式会社 会長)	<再任>
監事	米山 高範	(コニカ株式会社 取締役相談役)	<再任>
監事	大平 晃	(三菱ガス化学株式会社 会長)	<再任>



信頼される レスポンスブル・ケアの推進を

全国消費者団体連絡会 事務局長
神田 敏子

今回は、過去5回の対話集会を重ねてきました。全国消費者団体連絡会の新しい事務局長とされました。神田敏子さんに寄稿いただきました。

今年度より、事務局長となりました神田と申します。よろしく申し上げます。これまで事務局として食に関わる問題を担当しておりました。BSE問題、食肉偽装と不正表示、輸入野菜の残留農薬問題、食衛生違反の食品添加物使用など、食をめぐる大きな問題が相次いでいます。日本でのBSEは偶然発見され、偽装問題などは内部告発により明らかにされたものです。これは行政や企業に食の安全を守る体制、姿勢がなかったことを物語っています。消費者の不信が募る中、政府は先日食品安全委員会の設置を決めました。リスク分析手法を取り入れたものになっていますが、本当に国民の健康や安全を守る体制ができるのかどうか、これからの具体的な内容を注視していかなければなりません。

食と同時に大きな問題として、私達のまわりに溢れる化学物質の問題があります。家庭用品に限ってみても、様々な化学物質が使われています。私達はそれらを毎日便利に使っていますが、その一方、深刻な被害や問題が発生していることも事実です。又、化学物質であるという意識もなしに何気なく使っているという現状があり、正しく分かりやすい情報提供が必要ですし、特に家庭用品には安全な化学物質の使用が望まれます。

家庭で使われた物は最終的に環境の中に排出されます。一つ一つは微量でも、たくさん集まれば悪影響を与えることでしょう。シックハウス症候群やアレルギーなど人への被害だけでなく、地球環境を汚し生態系へも影響を与えます。又これらは一つの国のみの問題ではなく、国境を越えて影響をもたらします。地球の規模で考えなくてはならない問題でもあります。化学物質イコール悪というわけではありませんが慎重に扱わなければいけない物だと思います。

'92地球サミットにおいて「アジェンダ21」が採択され、企業の自主活動であるレスポンスブル・ケアの実施が奨励されるべきと明示されました。10年経った今、このRCの実施はどの程度進んでいるのでしょうか。化学物質を取り扱う事業者が開発から廃棄に至るまでの自主管理活動を公約し、実施していくことは非常に重要なことだと思います。勿論、自主管理は法のそれを上回る内容ときめ細かさで確実に実施されるべきでしょう。そして実施している内容を社会に公開し、コミュニケーションの充実をはかるべきだと思います。食の安全をめぐる問題で行政や関係事業者は大きく信頼を失いました。新しい組織づくりや法の見直しが行われる予定ですが、そこでは透明性の確保やコミュニケーションの充実が求められています。今、消費者の企業を見る目は大変厳しくなっており、一度信頼を失ったなら某企業の様に存在すら危うくなります。食の問題に限らずどの分野においても、これからは消費者、市民を無視するわけにはいかなくなるでしょう。本当に信頼されるRCが推進されますよう心から期待しております。

レスポンスブル・ケア検証開始

レスポンスブル・ケア検証が4月より開始されました。JRC C・検証WGの主旨として検証制度の構築に尽力され、かつ、最初の受審会社となった東ソー(株)の山口章さんに概要をレポートしていただきました。

1. はじめに

検証制度は、JRC C発足当初から検討されてきましたが、2001年に目的を「①RC活動の内容と成果を客観的に評価し、②RC活動の質を高め、③受審状況を公表し、④信頼性の向上に資する」ことに決定し具体的に動き出しました。

2000年度に基準となるRCコードを、2001年度に検証手順を整備し2002年度よりスタートしました。

当社は、昨年2月15日にパイロット段階でマネジメントコード、労働安全衛生コード及び成果の公表・対話コードを、本年4月9日、10日に正式制度で保安防災コード、環境保全コード及び物流安全コードを受審しました。以下、これらのパイロット段階を含めた6コードについて検証結果と受審に際して感じたことについて述べます。

2. 保安防災

チェックリストに対する答えは、あえてこの検証のために資料を作成するのではなく、現状のシステムで作成している、エビデンスで説明しました。

検証の場が本社という事で、関連するエビデンスを纏めて一冊のファイルとする作業(5人・日)が発生しました。このことは全コードに関係することですが、負担を軽減する意味で今後は事業所サイトでの審査も考慮に入れることも必要かと感じました。

審査の中では、計画の重要性がクローズアップされました。つまり重要なリスクの特定、そして、このリスクがどのように事業所方針に反映されているか、及びこの方針と部門の目標の整合性を、今以上に明確にする必要があると感じました。

また、部門目標の定量化率が低いと指摘を受けましたが、現状のように事故が1件/年かゼロでは、数値化が難しく、他の何らかの指標を考え出す必要があると思います。

検証結果としては、各項目毎の評価は3ないし4で、平均3.8であり、妥当なところとなりました。

総体的には、環境のようにシステム規格が無い現状では、これを機会に仕事の整理ができたと考えられます。

3. 環境保全

環境保全関係の質問項目とISO 14001環境管理システム(EMS)とは微妙なずれがあり、言葉の定義、質問の意図を確認し、既存EMS資料を活用して審査員に理解してもらうことに留意して資料作りや説明を行いました。

ISO取得事業所のため「全体としてかなり満足すべきレベル」とのコメントと平均4.3の高い評価を得まし

た。ただ、RC方針と環境方針を並列運用しているため整合性が少し取れていないとの指摘もありました。将来への苦言として真摯に捕らえ環境管理システムの一層の改善に生かしていきたいと考えます。

4. 物流安全

物流作業は、その性質上①重層構造である、②現場が全国にわたる、ことから、方針・目標の周知徹底が難しいところがあります。これから確実に周知するシステムを構築していきたいと考えています。

評価結果としては、自己採点3.5に対して、3.4とほぼ同じ評価となりました。

現状では、小規模な物流トラブルが発生していますので、この対応としてRCコードに従って、トラブル防止システムを構築する必要があると思っております。

上記3コードの全体講評として、日頃の保安防災・物流安全・環境保全活動に関し「かなり満足のいくところ」と評価されたことは素直にうれしく思うところであり、今後とも一層の努力を積み重ねていこうという励ましにもなるものでありました。

以下の3コードは、パイロット段階での受審ですが、簡単に評価結果を紹介します。

5. マネージメントシステム、労働安全衛生、成果の公表・対話

これらのコードは、2001年2月のパイロット段階での受審ということもあり、当社及び検証員双方共検証手順やチェックシートの内容に検討不足の面が否めませんでした。資料を準備した事業所の課長は、ISO外部審査、RC社内監査で経験を積んでいたにもかかわらず、審査員の採点は、マネージメントシステムが、システム3.8、パフォーマンス4.0と自己採点より0.2厳しい結果となりました。労働安全衛生の結果が、システム4.5、パフォーマンス4.0、成果の公表・対話が、システム4.0、パフォーマンス3.7でした。

6. まとめ

当社は、JRC C検証制度のパイロット段階及び正式スタート時の最初の受審会社となりましたが、実際に受審してみて今後の当社のRC活動を推進していく上で非常に役立つものと思っております。

他の会員会社にとりましても、現在のポジションを把握し更なるRC活動を推進していく上でRC検証が有効かと思えます。

安全管理、環境管理に最高の質を追求することが、企業の社会的責任と考えています。

三菱レイヨン株式会社 常務取締役 事業所管掌技術部門長
笹木 勲さん

ユニーク&スペシャリティを目指して

—三菱レイヨンの特徴を聞かせてください。

笹木 当社は「高収益型・成長型経営を自助努力で実現しよう」という経営基本方針に基づき、優位性・独自性のあるユニーク&スペシャリティ事業群の構築を目指しています。事業部門はMMA、PMMA、機能化学品等の化成系・樹脂事業、アクリル、ポリエステル、アセテート等の繊維事業、炭素繊維、水・環境、情報材料、エンジニアリング等からなる機能製品・エンジニアリング事業の3つで構成されています。社名からは繊維メーカーという印象を持たれるかもしれませんが、実際は素材から家庭用浄水器まで幅広い分野を手掛けています。これらの主力製品をコアビジネスと位置付けており、他社より優位な技術を駆使してグローバルコストを追求し、世界でベストワン、オンリーワンの製品の一つでも多く生み出していくことが目標です。また、当社の得意技術である有機合成、重合、精密賦型・加工技術、バイオテクノロジー等を活かして、何か新しいプラスワンの事業を創出し、今後の成長の布石にしたいと考えています。具体的には情報材料、水・環境、土建材料、エネルギー、ライフサイエンスの分野で展開しており、フレキシブル・セメントボード、燃料電池の部材、DNAチップ等、既に事業化に取り組んでいるものもあります。現在の売上比率は化成系・樹脂が約4割、繊維、機能製品・エンジニアリングが約3割ずつとなっており、連結売上高は約3,100億円、営業利益は200億円弱です。2006年度にはそれぞれ4,000億、400億を達成したいと思っています。一方、本日のテーマである安全・環境については「安全・環境は企業存立の必須要件として、すべてに優先して行動する」という企業倫理、基本方針を掲げています。これは当社の企業理念である「私たちMRCは「最高の質」を追求し、人々の豊かな未来に貢献します」に基づき、原料の購入から製造→消費→廃棄に至るまでというレスポンス・

ケアの行動原則を周知徹底して事故・災害の撲滅、地球環境の保全に取り組んでいくことを宣言したものです。

全事業所に専任チームを設置

—レスポンス・ケア活動導入に至るまでの経緯は？

笹木 1992年に「三菱レイヨン保安環境基本則」を制定し、地球環境対策室を設置しました。94年にはそれまでの組織を見直し、現在の安全・環境・品質管理部に統合すると共に、ISO9000、14000の認証取得活動も開始しています。JRCC発足と同時に加入したのが95年ですから、それ以前からトータルマネジメントシステムの強化を図っていたことになりそうですね。特に留意したのはトップダウン方式により実効を上げるという点で、組織の頂点に安全環境品質委員会を置き、委員長である社長の号令の下、全社を挙げて取り組むことを徹底しました。他方、全事業所にレスポンス・ケア専任チームを設置し、指揮権を与えました。生産活動と異なり、安全・環境活動は本社に言われたからやるということになりがちです。事業所毎に専任チームを置き、幹部会議等で指示を出すようにした結果、自分達の手で行う自主管理活動であるという意識が醸成されたと感じています。

—レスポンス・ケアの理念がスムーズに浸透したわけですね。

笹木 実はそう簡単には行かなかった(笑)。最初は何かまた新しい法律や規制ができたので、やるが増えたのかというイメージがあったようです。ですから何度も説明し、指示すると同時に自分達で計画を策定するという活動も行いました。ここで非常に役立ったのがISOのスキルですね。この管理システムを活用することによって、設備のリフレッシュや環境負荷の低減がスムーズに進められるということを認識できたと思います。本社に言われるからとか、法律が変わったからといった受身の姿勢から自己責任・自主管理という積極的な意識が浸透しました。

—研究開発においては如何ですか。



笹木 使用する化学物質の量は格段に少ないわけですが、基本原則は全く同じです。製品安全対策規則と新製品開発規程に基づいて安全性等をチェックし、最終的には各事業部に設置された上市委員会の承認を得るという形を取っています。

持続可能型の活動を展開

—レスポンス・ケア活動におけるコストについての考え方は？

笹木 2001年度から環境会計を導入しましたが、IR的な側面よりも安全・環境に関する投資や費用を解析して経営に活かしていくというアプローチを考えています。極論すれば環境保全のためだけの投資は非収益投資になりますから、この部分を収益性投資、即ち生産技術の革新等で競争力も維持し、環境対応も可能とする投資にすることが重要です。安全・環境についても他の事業活動と同様に持続可能型の活動として展開することではないかと思っています。法律で規制されたから、業界で取り決めができたからという理由だけで資金を使っているのは、今後は生き残っていけないでしょう。本当に社会にとって意義のあること、環境保全に貢献することを見極め、それについて徹底した対策を進めるというスタンスでなければ持続できないと思います。



▲ JRCC 岩国・大竹地区地域対話にて



▲ 2001年度 環境・安全活動報告書

—現在、特に力を入れていることは何ですか。

笹木 一言で言えば、社会から信頼される環境経営の実践ですね。それには透明性・客観性を高めていくことが必要だと考えています。社会とのコミュニケーション・ツールとして環境・安全活動報告書の発行、ホームページへの掲載などがあり、また事業所周辺の住民の方々に対しては定期的に工場見学・説明会を開催していますが、こういった活動においては、ありのままの情報を開示することを心掛けています。例えば排出削減が当初の計画通りに進まなかったものでも、その理由や経緯を明示し公開していくという姿勢で臨んでいます。客観性に関してはJRCCの検証制度には期待していますが、現時点では内部監査の徹底に力を入れているという状況です。最近言われるようになったリスクコミュニケーションの問題を見ても、透明性・客観性については一つの活動で万全の効果を得られるものではないと思います。対象も地域社会、ステークホルダー、一般社会等多岐にわたるわけですから、いろいろな活動の積み上げによって会社の信頼を確保していくしか方法はないでしょう。非常に重要で、且つ難しい課題であり、企業の総合力が問われる部分だと認識しています。

環境問題をチャンスと捉えて

—JRCCへの要望はありますか。

笹木 レスポンス・ケアの更なる高度化に向けたスキルの指導や内外の社会動向・最先端情報の提供には今後も力を入れていただきたいですね。また、地域対話を始めとする社会とのコミュニケーション活動、化学業界全体の環境問題に関するデータの集計や実績の調査・研究等は企業ではできないことですから、JRCCには是非頑張ってもらいたいし、期待もしています。

—今後の目標を聞かせてください。

笹木 安全管理、環境管理に最高の質を追求することが企業の社会的責任であり、レスポンス・ケア活動の一層の充実を図っていくことは我々の使命であると考えています。一方で、企業としては利益の追求も疎かにはできませんから、守りの対策だけではなく、環境問題を一つのビジネスチャンスと捉えて積極的な技術・製品開発を進めていきたいと思っています。例えば、脱塩ビのアクリルゾルは自動車の窓枠やボディ周りのパテ材として最大手のユーザーに採用されていますし、燃料電池や水・環境の分野でも着々と成果は上がっています。このような環境事業に注力することで、持続可能型の活動を実践していきたいと考えています。

第26回を迎える日化協・JRCC共催の「安全表彰」に係る表彰式が、5月22日(水)の日化協・第11回通常総会で行われ、以下の通り受賞されました。

- *安全賞 (1事業所) Saudi Methanol Company (AR-RAZI)
- *安全努力賞 (4事業所) 宇部興産(株) 研究開発本部宇部研究所
第一製薬(株) 大阪工場
チッソ(株) 水島工場
三菱化学(株) 科学技術研究センター筑波



今回も例年通りの募集を行い、19事業所(6研究所を含む)から応募(推薦)があり、安全表彰会議において慎重審議の結果、海外1事業所を含む5事業所が選ばれて詳細な現地調査が行われ、最終的に上記の通り決定しました。

引き続き、6月25日(火)発明会館ホールにて「安全シンポジウム」が開催され、受賞事業所の安全活動の詳細が発表されました。

今回のシンポジウムには、会員以外の方も含めて140名の方が参加され、上記各社の発表に加えて、「いかにして無災害を継続するか」と題したパネル討論を熱心に聴講されました。

以下、受賞5事業所の概要と安全活動の一端を紹介します。

各事業所が発表したパワーポイント資料などの詳細は、日化協ホームページでご覧いただけます。

<http://www.nikkakyo.org/>

Saudi Methanol Company (AR-RAZI)

(発表者: Ghassan M. Al-Ghannas 安全環境部長)

* サウジアラビア王国 ジュベール市に立地し、サウジアラビア基礎産業公社と日本・サウジアラビアメタノール(株)の合弁で1979年に設立、1983年に操業を

開始した。天然ガスを原料とする工業用メタノール製造工場で、生産能力300万トン/年と1プラントでは世界最大級である。従業員数は412名で、12年余無災害を継続中である。

* 安全活動は、①「安全衛生会議」を週1回開催し、社長を含む管理者パトロールを毎週実施して、指摘事項のフォローアップを行っている。②日本のヒヤリハットに当たるニアミス報告を推進し、従業員・協力会社の安全意識の高揚に役立っている。安全担当が毎月報告一覧を作成、また、年間のニアミスを解析して全員に周知している。

* 安全教育にも力を入れており、2001年の実績として204の教育コースで述べ2535人が受講した。

宇部興産(株) 研究開発本部宇部研究所

(発表者: 境 昭二 総務部長、森 義勝 主席)

* 昭和26年に研究を開始、平成11年にISO14001の認証を取得した。主な研究は医薬、農薬、高機能材料、有機合成などで、従業員数は212名、10年余無災害を継続中である。

* 月1回開かれる職場安全会議を通じて「災害ゼロから危険ゼロ」への意識改革を進め、安全を先取りする積極姿勢を身につける活動に主眼を置いている。

* 年1回の環境安全自主査察では、危険物薬品保有量や不要試薬の処分状況の調査など、また、ガラス災害防止特別月間を設けて保護具ガラス器具の総点検を行うなど研究所ならではの実施項目が目まぐるしく。

* 設備を回転機器、電気設備、局所排気などの6分野に分けて点検、整備を実施し設備災害防止に努めている。

* 教育訓練は、新入社員安全導入教育や転入者の教育に注力。

第一製薬(株) 大阪工場

(発表者: 佐藤 謙治 技術課主査)

* 昭和8年に高槻工場として操業を開始、昭和39年に大阪工場に名称変更、主要製品は注射剤(60品目)と固形製剤(1品目)で従業員数は194名、16年余無災害を継続中である。昭和56年に日化協安全努力賞を

受賞した実績がある。

* 安全衛生防災3ヶ年計画にもとづき年度パトロール計画を策定、更に、安全、衛生、防災それぞれに毎月のパトロールテーマを決めて職場の選抜員が巡視点検を行っており、指摘事項に関するリスク評価表や設備安全衛生防災アセスメントチェックシートを活用している。

* 高槻地区災害防止協議会に参加し、地域の企業と協同で労働安全衛生に関する知識の習得・啓発活動を積極的に行っている。

チッソ(株) 水島工場

(発表者: 蔵菌 敏信 工場長)

* 昭和45年に操業を開始、主要製品は塩化ビニル樹脂(能力68,000トン/年)で、従業員数は32名、25年余無災害を継続中である。

* 安全活動は、①創業以来の伝統である「トラブル処理ノート活動」があり、トラブルの発生状況、原因・処置内容などの記録が工場長に報告され、一般と重大に判別。重大トラブルは「再発防止対策検討委員会」を開催、トラブル対策工事については「工事計画実施段階チェックリスト」によるチェックを行い、必要に応じて「技術専門委員会」を開催する。②安全週番制にもとづき、不安全作業・設備の摘出と安全週報の記載、所属長のコメントを得て関係者へ周知徹底。

三菱化学(株) 科学技術研究センター筑波

(発表者: 岩根 寛 R&TD コーディネーター)

* 昭和43年に現在地で操業を開始、主要な研究は電池機能材料、ファインケミカルズ、機能性高分子で従業員数は114名、21年余無災害を継続中で平成8年に日化協安全努力賞を受賞した実績がある。

* ヒヤリハット(HH)活動の充実のために、データベース化し情報の共有化と迅速化を図っている。更に分析機能を付加して、類似HH等の傾向を把握し撲滅を目

指している。データベースは想定災害分類など選択ボタンを多くして入力しやすい工夫が施されている。

* 5S活動も充実を図るため「5S認定制度」を導入、更に維持向上活動を続けて優秀な職場には、「5S優秀賞」が与えられる。

* 実験を計画する段階で取り扱う全ての物質の危険性、操作の安全を事前に評価し、予想される危険要因を把握し必要な安全対策を講じるため、「実験安全事前評価」システムを活用している。危険性は、有害性、反応性、燃焼性、廃棄の4項目で評価。

受賞事業所の発表に引き続き行われたパネル討論の主な論点は次のようなものでした。

* 教育について:

(サウジメタノール社) 外部講師による安全マニュアルに関する導入教育、評価試験で合格点を取って初めて工場に入場できるIDカードが与えられる。

(三菱化学) 特に決まったプログラムはない。研究所なので、OJTで研究者の感受性を高めることが重要。

* サウジメタノール社への質問「ニアミスレポートにたくさんデータが集まっているが、この利用法は? また、ニアミスを出すことが失点につながる危険はないのか。⇒ニアミスを出すことにより潜在不安全を明らかにする。教育と報奨につなげている。報奨は各種のものを用意している。ニアミス、スローガンなど。

★今年の安全シンポジウムを機に、昨年までの25回に及んだ安全表彰の受賞会社による座談会やシンポジウムの記録、活動内容の紹介などを集大成して記念誌「安全表彰25年の歩み」として発行しました。

化学業界だけでなく、他産業界にとっても安全に関して示唆に富む内容が満載です。参考にいただければ幸いです。

(お問い合わせは、JRCC事務局へ TEL: 03-3519-2125)



日産化学工業株式会社

富山工場

富山工場の概要

日産化学工業株式会社富山工場は、1928年、低廉な電力と良質な工業用水が豊富であることを立地条件に、富山県婦負郡婦中町に開設されました。当初はアンモニア-硫酸の一貫工場としてスタートし、その後、高度化成肥料、硝酸、尿素、メラミン、スルファミン酸、塩素化イソシアヌル酸等に展開し、わが国有数のアンモニア総合工場に発展してきました。近年は、電子材料向け高純度薬品、半導体用反射防止膜剤や各種添加剤、高耐熱高強度繊維用中間体等、高付加価値製品への展開を図っています。

敷地面積 約686,000 m²、従業員 約340名で、関連会社及び協力会社を含めると約900名が働いています。



▲富山工場全景

レスポンスブル・ケア活動への取り組み

当社は、1992年に「環境・安全に関する基本方針」(現在の「レスポンスブル・ケア基本方針」)を定め、1995年の「日本レスポンスブル・ケア協議会」への加入を機に、より積極的にレスポンスブル・ケア活動を推進してきました。

当工場も、当社基本方針の中にある「レスポンスブル・ケアを積極的に推進し、地域社会・地球環境に貢献する」を基本に、年度初めに工場方針を策定、これに沿った計画を立案しRC活動を展開しています。

主な活動

労働安全衛生

HKK摘出、KY、薬傷防止等の安全活動、過去の災害・事故対策の継続的検証、安全習熟度チェックシートの運用等を通じ、災害・事故の防止及び安全意識の高揚に努めています。

保安防災

当工場は、危険物・高圧ガスを多種・多様に扱っており、災害を防止するため安全教育及び設備保安体制の強化に努めています。さらに、緊急事態に迅速・適切に対処するため、常駐防災要員の訓練を月2回実施するとともに、ナフサ移送取扱所防災訓練、石油コンビナート総合防災訓練、高圧ガス移動防災訓練等を計画的に実施し、対応能力の向上に取り組んでいます。

環境保護

当工場は、アンモニア系製品を主軸とする工場であり、最近では排水中窒素の削減に取り組んでいます。また、ISO14001をレスポンスブル・ケア活動推進の手段と捉え、2002年度中の認証取得を目指し、現在活動中であります。

化学品安全

MSDSやイエローカードの整備を進め、使用・取り扱い時及び化学製品輸送時の安全確保・事故防止を図っています。

また、新製品、新銘柄、既存製品等の新增設に際しては、開発段階に応じた事前評価を実施し、生産活動における環境・安全・品質の確保を図っています。

社会とのコミュニケーション

地域との共存共栄も重要な課題と捉えており、近隣地域の各種関係団体とは、定期的な情報交換の場として工場見学・懇談会を年4～5回実施しています。

また、昨年は、婦中町観光協会主催の「史跡巡り」コースの中に当工場が入りました。観光協会が募集し、地域有識者の説明で町内各地の史跡を巡るもので、当工場の歴史と変遷が紹介され盛況でした。

今後も地域社会の一員として、地域とのコミュニケーションを図りつつ、環境保全に努めていきます。



▲富山県石油コンビナート等総合防災訓練

日本油脂株式会社

千鳥工場

千鳥工場の概要

日本油脂千鳥工場は1960年川崎市千鳥町のコンビナート地区にポリエチレングリコールの生産工場として建設され、様々なポリエチレングリコールの誘導体を開



発し製品化してきました。今日、敷地面積3万m²、協力会社を含め約150名の力を結集して化粧品、合成樹脂、金属、繊維、土木、医薬など国内外のあらゆる分野のお客様に商品をお届けしています。

総合事務研究棟

RC活動の取り組み

本年度の工場スローガン「安全で健康な工場を目指そう」のもと、当社の経営方針でもある「5つの安全(労働・環境・製品・設備・物流)」を目指して、RC活動に取り組んでいます。以下に「5つの安全」に対する当工場での取り組みについてご紹介します。

① 労働安全: 全場活動として安全衛生委員会を毎月2回開催し、さらに関係会社を含めた職場単位での安全会議を月1回実施してゼロ災に取り組んでいます。また、毎年、8月1日は「日油千鳥安全点検の日」と定め、前後2週間は工場安全週間として、全場的に様々な安全活動、安全行事を行っています。



▲「日油千鳥安全点検の日」防災訓練

② 環境安全: ISO14001の認証を2001年5月に取得し、全従業員の意識改革を図り、環境負荷低減を目指し活動しています。例えば、昨年度はプロセスの見直しに

より、ある製品では無溶剤の製法への切り替えに成功しました。また、ガス、電力の原単位管理を毎日実施し、管理体制を強化しています。一方、職場小集団活動では廃棄物削減をテーマの一つに取り上げるなど幅広い活動を行っています。

③ 製品安全: ISO9001の認証を1998年5月に取得し、2000年5月からは添加剤GMP自主基準を設け、品質管理を向上させてきました。本年8月末にはISO9001の2000年改正版での更新取得と、お客様のご要望にお応えすべくISO9001認証製品数の増加を目指していきます。MSDSについては既に定着化していますが、更にJIS化への対応もシステム化を含め着実に準備を進めています。

*GMP... Good Manufacturing Practiceの略称で医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準

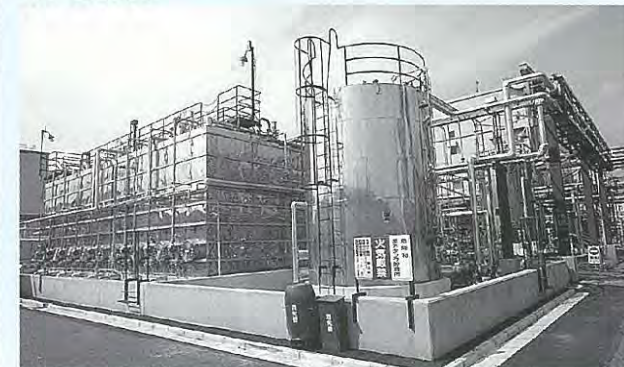
④ 設備安全: 研究開発品が工場に技術移管される場合には、工場内でセーフティーアセスメントを実施し、設備、環境、品質及び経済性の面から厳しく評価しています。また、年1回の定期検査前後に工場全体の設備状況を評価する会議を開催し、保守・点検の実効性向上に努めています。

⑤ 物流安全: 運送事故の未然防止に向けて、ローリー納入品等バルク製品についてはYC(イエローカード)の完全配布を実施しています。本年10月よりドラム、缶などの小口包装製品についてもラベル方式による対応を開始します。また、委託運送会社及び外部倉庫には適時訪問を行っており、運送事故ゼロに向けて指導しています。

*ラベル方式... (社)日本化学工業協会の「緊急時応急措置指針」に従い、UN/D No.及び指針番号を製品ラベルに記載する方法

地域とのコミュニケーション

2001年度は7月にRC川崎地区大会で当工場のRC活動の取り組みについて発表いたしました。地域住民の方にも、当工場のRC活動への取り組みを理解していただけたいと思います。今後も機会があれば積極的に参加していきます。



▲製品タンク

ICCA 運営委員会を東京で開催

ICCA では、春と秋の年2回世界各国の主な化学工業協会の専務理事クラスの会議を開催して、世界レベルでの化学産業界のあり方を議論し、今後の活動方針を決めています。本年春の会議は、4月10、11日(水、木)の両日、東京にて開催されました。レスポンシブル・ケアに関する主な議事内容は、

- ・ 持続可能な開発、レスポンシブル・ケアおよび途上国における能力開発の関係
- ・ ICCA の下の WG である RCLG の活動報告

ICCA Statement on Responsible Care®

Responsible Care is the voluntary initiative of the global chemical industry in which companies, through their national associations, commit to work together to:

- ・ continuously improve their company's and the chemical industry's performance in protecting people and the environment throughout the life cycle of their products and processes;
- ・ contribute to the sustainable development of local communities and of society as a whole;
- ・ inform their publics of the risks and benefits of what they make and do, and about their performance, achievements and challenges;
- ・ dialogue and work with their stakeholders at the local, national and international level to understand and address their concerns and aspirations;
- ・ cooperate with governments and organizations at all levels in the development and implementation of effective regulations and standards, and to meet or exceed those requirements;
- ・ extend Responsible Care to all those who manage chemicals.



でした。

この会議において、「レスポンシブル・ケア」について世界共通の認識を確立すべく次の文書が承認されましたのでご紹介します。

* ICCA : International Council Of Chemical Associations
(国際化学工業協会協議会)

レスポンシブル・ケアに関するICCA文書(仮訳)

レスポンシブル・ケアは、以下の事項に共に取り組むために各国化学工業協会の加盟会員会社の宣誓に基づいて行う世界の化学産業の自主管理活動である。

- ・ 我々の取り扱う化学物質の全ライフサイクルおよび製造工程にわたる人や環境の保護活動の中で加盟会員会社ならびに化学産業の成果の継続的な向上を図る。
- ・ 活動全体を通じて地域や社会の持続可能な開発に貢献する。
- ・ 我々の製品および活動のリスクと便益、我々の成果、実績、今後の課題について社会に公表する。
- ・ 社会の懸念や期待事項を理解し、それに適うべく努力するために地域、国、国際レベルで我々の利害関係者と対話し協働する。
- ・ 施行されている法律や基準の実施、法律の策定などすべての過程において政府や関係機関と協力するとともに、それらの要求事項を遵守、あるいはそれ以上のより厳しいレベルで管理する。
- ・ 化学物質を取り扱う全ての事業者にレスポンシブル・ケアを普及拡大する。

「持続可能な開発に関する世界サミット(環境開発サミット)」への化学産業界の取り組み

1992年ブラジルのリオ・デジャネイロで開催された「地球サミット」から10年の今夏、南アフリカのヨハネスブルグで「環境開発サミット」が開催されます。

「地球サミット」では、21世紀に向けての人類の行動計画である「アジェンダ21」が採択され、その第19章では企業のイニシアティブによる責任ある対処(レスポンシブル・ケア)が重要とされており、化学物質による人の健康や環境などへの影響を総合的に考慮したリスク管理の実施の必要性とその総合管理の推進が述べられています。

ICCAでは、「地球サミット」からの10年間の「アジェンダ21」の実施状況をUENPへのレポートとして提出しました。本レポートは、次のアドレスで入手可能です。

http://www.uneptie.org/outreach/wssd/sectors/chemicals/chemicals.htm

また、サイドイベントとして途上国における能力開発(Capacity Building)をテーマにしたワークショップを開催し、南アフリカ共和国及びブラジルでの能力開発に関するパイロットプロジェクトを報告する予定です。

ICCAの展示ブースでは、「ICCAレスポンシブル・ケア実績報告書2002」、レスポンシブル・ケアのリーフレットやICCAの自主活動の1つであるHPV(High Production Volume:高生産量既存化学物質)の安全性点検プログラムの紹介リーフレットを用意し、ICCA活動の紹介を行う予定です。

* UNEP : United National Environmental Programme (国連環境計画)



Industry as a partner for sustainable development

Chemicals

International Council of Chemical Associations (ICCA)



Developed through a multi-stakeholder process facilitated by: UNEP



CEPICのWebサイトが新しくなりました

欧州化学工業連盟(欧州各国の化学工業協会の連盟)のWebサイトが新しく更新されました。アドレスは、

http://www.cepic.org/Homepage/shwHomepage.asp

このWebサイトには、「Responsible Care Status Report: Europe 2001」が掲載されており、22カ国の工業会の活動状況や成果が公表されています。

* CEPIC : European Council on Chemical Industry Federation (欧州化学工業連盟)



